



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部副本部長兼マネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,512	△4.9	3,671	14.4	3,605	20.8	2,018	24.6
25年3月期	48,887	3.1	3,209	△12.4	2,983	△8.2	1,619	△1.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,424百万円 (△2.1%) 25年3月期 2,476百万円 (38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.15	—	6.7	3.5	7.9
25年3月期	14.56	—	5.8	3.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	108,090	31,801	28.8	280.20
25年3月期	97,636	29,258	29.4	258.41

(参考) 自己資本 26年3月期 31,151百万円 25年3月期 28,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,618	△2,020	△792	9,494
25年3月期	6,636	△6,181	△699	8,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	27.5	1.6
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	22.0	1.5
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		23.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,597	△3.3	1,744	△25.7	1,661	△27.3	1,062	△22.3	9.56
通期	47,968	3.1	3,210	△12.5	3,009	△16.5	1,863	△7.6	16.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	111,652,992株	25年3月期	111,652,992株
26年3月期	476,650株	25年3月期	459,166株
26年3月期	111,185,057株	25年3月期	111,196,118株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,114	△10.5	3,195	27.2	2,940	36.3	1,767	36.3
25年3月期	19,117	9.3	2,512	△14.8	2,157	△15.4	1,297	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.90	—
25年3月期	11.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,318	26,667	29.5	239.87
25年3月期	80,447	25,100	31.2	225.73

(参考) 自己資本 26年3月期 26,667百万円 25年3月期 25,100百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 決算発表補足説明資料	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策により、企業業績や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気全体としては回復基調のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループでは、鉄道事業において沿線観光地への旅客誘致に積極的に取り組んだほか、山陽百貨店においては新規テナントの導入や売場のリモデルなど、周辺施設との差別化をはかるなどの施策を進めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は46,512百万円と前連結会計年度に比べ2,375百万円(△4.9%)の減収となりましたが、退職給付費用が減少したことなどにより、営業利益は3,671百万円と前連結会計年度に比べ461百万円(14.4%)の増益、経常利益は3,605百万円と前連結会計年度に比べ621百万円(20.8%)の増益、当期純利益は2,018百万円と前連結会計年度に比べ398百万円(24.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、「姫路」・「須磨」等の沿線観光地の魅力を積極的にPRするとともに、各種企画乗車券の販売強化を通じて、さらなるお客さま誘致に努めました。また、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を機に、関西の同業社局と共同で「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売したほか、ドラマのメインビジュアルや官兵衛ゆかりの地をデザインしたラッピング電車の運行を開始いたしました。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事に継続して取り組んだほか、券売機・改札機等の駅務機器を更新し、本年3月から交通系ICカードの全国相互利用サービスへの対応を開始するなど、旅客サービスの向上にも努めました。

バス事業におきましては、山陽バスで神戸市垂水区から明石市東部までのエリアを中心に営業するなかで、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正や停留所の新設を行いましたほか、魅力的なバスツアーを企画・催行するなど、さらなる収益拡大に努めました。

運輸業全体の営業収益につきましては、鉄道事業において、平成25年4月の「神戸ハーバーランドumie」、平成26年1月の「ひめじの黒田官兵衛 大河ドラマ館」開業などにより、外部顧客に対する営業収益は18,525百万円と前連結会計年度に比べ185百万円(1.0%)の増収となりました。さらに、退職給付費用が減少したことなどにより、営業利益は1,670百万円と前連結会計年度に比べ1,014百万円(154.9%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、山陽百貨店において、JR姫路駅前に大型商業施設が開業し、さらなる競争激化が進むなか、ベルギーワッフル「マネケン」をはじめとするテナント誘致や「ロフト」の売場拡大など、食品・雑貨フロアのリモデルを通じて、常にお客さまの暮らしに密着した新しい情報の発信に努めました。また、百貨店ならではの強みを活かし、開店60周年の記念事業として著名作家の美術展などを多数開催し、一層の集客に努めました。

流通業全体の営業収益につきましては、近接商業施設との競争激化などにより、外部顧客に対する営業収益は21,131百万円と前連結会計年度に比べ140百万円(△0.7%)の減収となり、営業利益は295百万円と前連結会計年度に比べ102百万円(△25.7%)の減益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、西宮市で「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区で「エルグレース須磨 妙法寺川公園」、大阪府吹田市で「ザ・千里ガーデンズ」の引渡しを行いました。また、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」の建設・販売を進めたほか、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の建設にも注力いたしました。賃貸事業では、山陽明石駅南東で賃貸ビル「ラポール明石」、加古川市尾上町で介護付有料老人ホーム「チャーム加古川尾上の松」をそれぞれ建設いたしました。また、大阪市西天満地区および阪神尼崎駅前において賃貸マンションの建設を進めたほか、明石駅前南地区での再開発事業に参画するなかで、事業基盤の一層の強化に取り組みました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前連結会計年度に比べ不動産分譲の規模が小さかったことなどから、外部顧客に対する営業収益は3,266百万円と前連結会計年度に比べ2,091百万円(△39.0%)の減収となり、営業利益は1,657百万円と前連結会計年度に比べ418百万円(△20.2%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、舞子ホテルでブライダルフェアを定期的で開催し、趣ある邸宅ウェディングの魅力をPRするなかで、婚礼件数のさらなる増加に努めましたほか、瀬戸内を望む須磨浦山上遊園では、ご家族で楽しめるイベントを多数開催するなど、行楽客のさらなる誘致に努めました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、飲食業で売上が減少したことなどから、外部顧客に対する営業収益は2,463百万円と前連結会計年度に比べ141百万円(△5.4%)の減収となりましたが、経費の削減により、営業損失は81百万円と前連結会計年度に比べ27百万円改善しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客のニーズにあわせて収益拡大に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は1,124百万円と前連結会計年度に比べ187百万円(△14.3%)の減収となり、営業利益は104百万円と前連結会計年度に比べ43百万円(△29.7%)の減益となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業業績は持ち直しているものの、平成26年4月の消費税率引き上げなどにより個人消費の冷え込みが懸念されるほか、少子高齢化が進行するなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような情勢に対処するため、鉄道事業におきましては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の舞台であり、また、平成27年春には改修工事が完了予定の世界遺産・姫路城のある「姫路」をはじめ、沿線観光地の魅力を積極的にPRするなかで、幅広くお客さま誘致に努めてまいります。また、ご好評をいただいている各種企画乗車券については、さらなる認知度向上に取り組むなかで、一層の利用促進をはかります。施設面におきましては、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を引き続き行うほか、浜の宮駅でエレベーター設置などのバリアフリー化工事や、省電力型の車両新造工事を進めてまいります。このほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業については、兵庫県および明石市と協力して高架化等工事を進め、安全なまちづくりを実現させてまいります。

バス事業では、山陽バスにおいて、お客さまの動向に応じたダイヤ改正や路線開設など、営業エリアのニーズを的確にとらえた施策を実施してまいります。また、送迎・観光バスにおいて新規顧客の獲得に努めるとともに、オリジナリティーあふれるバスツアーの企画にも注力してまいります。

流通業におきましては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進んでいるなかで、山陽百貨店では、お客さまを呼び込むべく、継続して新規テナントや新商材を導入するほか、独自色を鮮明に打ち出した催事を定期的で開催してまいります。また、現場を最重視し、笑顔と挨拶を励行するという意識を全社員が共有し、姫路エリアの地域一番店として引き続きご支持いただけるように努めてまいります。

不動産業のうち分譲事業では、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の建設・販売を進めるとともに、これまで培ってきたノウハウを活かし、さらに分譲事業をより大きな柱とすべく努力いたします。賃貸事業では、大阪市西天満地区および阪神尼崎駅前での賃貸マンション建設を進めるほか、明石駅前南地区での再開発事業への参画、そして新たな収益不動産の取得や保有資産の有効活用を通じて、収益基盤をより強固なものとしてまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業では、大正ロマン漂う舞子ホテルにおいて、邸宅ウェディングならではの魅力的なプランをご用意するなかで、さらなる婚礼件数の増加をめざしてまいりますほか、豊かな自然を楽しめる須磨浦山上遊園では、さらに幅広い層からのお客さま誘致に取り組みます。

当社グループは、安全・安心を絶対条件とする交通事業者に課せられた社会的使命を果たしていくとともに、今後も様々な分野で積極果敢に挑戦し、山陽電鉄グループとしてお客さまのニーズにお応えし続けてまいります。

平成27年3月期の見通しにつきましては、営業収益は47,968百万円と当連結会計年度に比べ1,456百万円(3.1%)の増収となる見込みであります。また、営業利益は3,210百万円と当連結会計年度に比べ460百万円(△12.5%)の減益、経常利益は3,009百万円と当連結会計年度に比べ596百万円(△16.5%)の減益、当期純利益は1,863百万円と当連結会計年度に比べ154百万円(△7.6%)の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し10,453百万円増加し、純資産は2,542百万円増加したことから、自己資本比率は28.8%となりました。

資産の増減の内訳は、現金及び預金が2,065百万円減少、有価証券が2,800百万円増加、流動資産のその他が686百万円増加、建設仮勘定が5,920百万円増加、有形固定資産のその他が934百万円増加、退職給付に係る資産が2,489百万円増加、投資その他の資産のその他が2,039百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、7,910百万円増加しております。増減の内訳は、支払手形及び買掛金が5,917百万円増加、退職給付引当金が1,446百万円減少、退職給付に係る負債が1,147百万円増加、長期前受工事負担金が1,920百万円増加しております。

純資産の増減の内訳は、利益剰余金が1,573百万円増加、退職給付に係る調整累計額が588百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の増加及び設備投資による有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上や長期前受工事負担金等受入による収入等により、前連結会計年度末より804百万円（9.3%）の増加となり、当連結会計年度末には9,494百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及びその他の流動資産の増加による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により3,618百万円（前年同期比3,018百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により2,020百万円（前年同期比4,160百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、長期借入れによる収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等により792百万円（前年同期比92百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	24.8%	27.6%	28.3%	29.4%	28.8%
時価ベースの自己資本比率	32.9%	35.5%	34.2%	41.3%	49.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2年	6.5年	7.3年	5.9年	10.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9倍	8.9倍	8.6倍	12.6倍	7.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により作成しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに作成しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な配当の継続を行うことを基本方針にしております。この基本方針のもと、当期の中間配当金を1株あたり2円とし、期末配当金を1株あたり2円と予定いたしております。

今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、配当回数等につきましては従来どおり中間および期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産売買・賃貸などの「不動産業」、遊園・飲食などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として5つに大別される事業を経営し、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バランスの取れた収益基盤の強化に努め、継続的に利益を計上し、安定した配当を行うことを目標としております。そのためにグループを構成する各社がそれぞれ安定的な利益を計上することを目指して中長期的な戦略を策定し、成長を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ全体としての最大価値の実現のため、各事業本部および各グループ子会社が収支計画においてそれぞれの経営目標を設定し、業績評価制度の継続的な実施などによって達成状況を確認し、目標を再設定していくことで、グループ全体としての企業価値向上を図っております。

取り組みの一例としましては、旅客誘致のための様々な企画の実施とともに、各種企画乗車券の発売、駅のバリアフリー化、利便性向上に資する駅務機器の更新など、サービスの拡充を図っているところです。この他にも、地域のニーズに合わせた乗合自動車路線の再編や、不動産物件の新規取得・分譲、飲食店舗の展開など、各事業において積極的に「挑戦」を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

政府主導の金融政策への期待から景気全体としては回復の動きが見られたものの、消費税率改定をはじめとする税制改正、雇用情勢、欧州の景気回復の遅れなどによる下振れリスクが根強く存在するなど、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であり、こうした要素が今後の企業収益に悪影響を及ぼす可能性がございます。

このような情勢のなかで、当社グループは鉄道を核として、グループ内の「運輸業」・「流通業」・「不動産業」・「レジャー・サービス業」および「その他の事業」を構成する各社がそれぞれで利益を生み成長するような経営を進めると同時に、当社経営企画室の関与などによってそれらを連携させ、社会の変化にスピーディーに対応しながら、グループ全体としての最大価値の実現を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240	7,175
受取手形及び売掛金	2,144	2,222
有価証券	699	3,499
商品及び製品	990	1,079
分譲土地建物	4,445	4,734
繰延税金資産	290	284
その他	647	1,333
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	18,454	20,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,392	34,197
機械装置及び運搬具（純額）	4,185	4,757
土地	19,225	19,593
建設仮勘定	10,542	16,463
その他（純額）	1,450	2,385
有形固定資産合計	69,797	77,396
無形固定資産	433	507
投資その他の資産		
投資有価証券	5,090	5,549
長期貸付金	65	69
繰延税金資産	282	279
退職給付に係る資産	-	2,489
その他	3,529	1,490
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,951	9,862
固定資産合計	79,182	87,766
資産合計	97,636	108,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,637	12,554
短期借入金	7,237	7,337
未払法人税等	1,014	788
賞与引当金	143	148
役員賞与引当金	30	31
商品券等使用引当金	328	309
その他	6,437	7,367
流動負債合計	21,829	28,537
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,792	22,370
繰延税金負債	104	512
退職給付引当金	1,446	-
退職給付に係る負債	-	1,147
長期前受工事負担金	9,857	11,778
受入敷金保証金	5,390	5,161
その他	957	781
固定負債合計	46,548	47,751
負債合計	68,377	76,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	10,977	12,551
自己株式	△129	△136
株主資本合計	27,789	29,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,207
退職給付に係る調整累計額	-	588
その他の包括利益累計額合計	944	1,795
少数株主持分	525	650
純資産合計	29,258	31,801
負債純資産合計	97,636	108,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	48,887	46,512
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	40,189	37,367
販売費及び一般管理費	5,488	5,473
営業費合計	45,678	42,841
営業利益	3,209	3,671
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	69	107
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	129	109
雑収入	309	349
営業外収益合計	518	575
営業外費用		
支払利息	531	467
雑支出	213	173
営業外費用合計	744	641
経常利益	2,983	3,605
特別利益		
固定資産受贈益	3	4
工事負担金等受入額	232	106
固定資産売却益	0	2
収用等特別勘定取崩益	101	23
受取補償金	-	24
固定資産権利変換益	-	17
特別利益合計	337	178
特別損失		
固定資産除却損	29	36
工事負担金等圧縮額	232	106
収用等代替資産圧縮損	101	23
減損損失	27	41
権利変換に伴う固定資産圧縮額	-	17
その他	-	0
特別損失合計	390	225
税金等調整前当期純利益	2,930	3,558
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,456
法人税等調整額	△512	△58
法人税等合計	1,186	1,398
少数株主損益調整前当期純利益	1,744	2,160
少数株主利益	125	142
当期純利益	1,619	2,018

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,744	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	263
その他の包括利益合計	731	263
包括利益	2,476	2,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,349	2,281
少数株主に係る包括利益	126	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,850	9,803	△128	26,616
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
当期純利益			1,619		1,619
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,174	△1	1,173
当期末残高	10,090	6,851	10,977	△129	27,789

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213	—	213	398	27,228
当期変動額					
剰余金の配当					△444
当期純利益					1,619
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	730	—	730	126	856
当期変動額合計	730	—	730	126	2,030
当期末残高	944	—	944	525	29,258

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	10,977	△129	27,789
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
当期純利益			2,018		2,018
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,573	△7	1,566
当期末残高	10,090	6,851	12,551	△136	29,355

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	944	-	944	525	29,258
当期変動額					
剰余金の配当					△444
当期純利益					2,018
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	262	588	851	125	976
当期変動額合計	262	588	851	125	2,542
当期末残高	1,207	588	1,795	650	31,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,930	3,558
減価償却費	3,092	3,230
減損損失	27	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	134	△1,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
商品券等使用引当金の増減額 (△は減少)	△9	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△79	△117
支払利息	531	467
有形固定資産除却損	389	174
売上債権の増減額 (△は増加)	317	△79
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△568
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,465	1,888
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	86	△662
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59	△617
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	172	304
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△673	△446
建設仮勘定の営業費振替額	247	377
その他	6	1,020
小計	8,842	5,771
利息及び配当金の受取額	77	117
利息の支払額	△528	△476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,754	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,636	3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△165
定期預金の払戻による収入	130	235
譲渡性預金の預入による支出	△1,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△699	△699
有価証券の償還による収入	700	700
有形固定資産の取得による支出	△8,422	△4,022
有形固定資産の売却による収入	52	2
投資有価証券の取得による支出	△34	△55
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△75	△1
その他の投資その他の資産の取得による支出	△49	△42
その他の投資その他の資産の減少による収入	83	79
長期前受工事負担金等受入による収入	2,417	2,047
その他	△94	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,181	△2,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177	104
長期借入れによる収入	5,567	5,526
長期借入金の返済による支出	△5,619	△5,951
配当金の支払額	△444	△444
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244	804
現金及び現金同等物の期首残高	8,934	8,689
現金及び現金同等物の期末残高	8,689	9,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産または負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,489百万円、退職給付に係る負債が1,147百万円、それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が588百万円増加し、少数株主持分が17百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業・・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,339	21,272	5,358	2,605	1,312	48,887	—	48,887
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	435	56	932	76	1,925	3,426	△3,426	—
計	18,774	21,328	6,290	2,681	3,238	52,313	△3,426	48,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	655	397	2,076	△108	148	3,169	40	3,209
セグメント資産	45,734	14,044	24,127	1,108	2,312	87,325	10,311	97,636
その他の項目								
減価償却費	1,986	222	706	62	41	3,019	—	3,019
減損損失	—	0	27	—	—	27	—	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,391	127	773	85	41	5,419	—	5,419

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,847百万円、セグメント間取引消去△4,535百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,525	21,131	3,266	2,463	1,124	46,512	—	46,512
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	424	59	829	64	1,986	3,363	△3,363	—
計	18,950	21,190	4,095	2,528	3,111	49,876	△3,363	46,512
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,670	295	1,657	△81	104	3,646	24	3,671
セグメント資産	53,451	14,232	25,985	1,122	2,357	97,149	10,940	108,090
その他の項目								
減価償却費	2,121	315	699	56	37	3,230	—	3,230
減損損失	—	25	—	16	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,066	289	1,345	37	9	5,749	—	5,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,149百万円、セグメント間取引消去△4,208百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	258円41銭	280円20銭
1株当たり当期純利益金額	14円56銭	18円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,619	2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,619	2,018
期中平均株式数(千株)	111,196	111,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算発表補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

	26年3月期 通期(実績)	25年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	18,525	18,339	185	1.0
流 通 業	21,131	21,272	△ 140	△ 0.7
不 動 産 業	3,266	5,358	△ 2,091	△ 39.0
レジャー・サービス業	2,463	2,605	△ 141	△ 5.4
そ の 他 の 事 業	1,124	1,312	△ 187	△ 14.3
計	46,512	48,887	△ 2,375	△ 4.9

営業利益 (単位：百万円)

	26年3月期 通期(実績)	25年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	1,670	655	1,014	154.9
流 通 業	295	397	△ 102	△ 25.7
不 動 産 業	1,657	2,076	△ 418	△ 20.2
レジャー・サービス業	△ 81	△ 108	27	—
そ の 他 の 事 業	104	148	△ 43	△ 29.7
消 去	24	40	△ 15	△ 38.4
計	3,671	3,209	461	14.4

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

	26年9月期 中間期(予想)	27年3月期 通期(予想)	26年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	9,233	18,201	18,525	△ 323	△ 1.7
流 通 業	9,984	20,722	21,131	△ 409	△ 1.9
不 動 産 業	1,479	5,410	3,266	2,143	65.6
レジャー・サービス業	1,221	2,420	2,463	△ 43	△ 1.8
そ の 他 の 事 業	678	1,213	1,124	88	7.9
計	22,597	47,968	46,512	1,456	3.1

営業利益 (単位：百万円)

	26年9月期 中間期(予想)	27年3月期 通期(予想)	26年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	759	1,147	1,670	△ 522	△ 31.3
流 通 業	28	171	295	△ 124	△ 42.0
不 動 産 業	825	1,722	1,657	65	3.9
レジャー・サービス業	24	△ 5	△ 81	75	—
そ の 他 の 事 業	84	129	104	25	24.1
消 去	22	44	24	19	80.1
計	1,744	3,210	3,671	△ 460	△ 12.5

(2) 金融収支 (連結) (単位: 百万円)

	26年9月期 中間期(予想)	27年3月期 通期(予想)	26年3月期 通期(実績)
受取利息・配当金	64	112	117
支払利息・社債利息	233	452	467
計	△ 169	△ 340	△ 350

(3) 減価償却費 (連結) (単位: 百万円)

	26年9月期 中間期(予想)	27年3月期 通期(予想)	26年3月期 通期(実績)
	1,800	3,639	3,230

(4) 設備投資額 (連結) (単位: 百万円)

	27年3月期 通期(予想)	26年3月期 通期(実績)
運 輸 業	3,459	4,066
流 通 業	500	289
不 動 産 業	2,967	1,345
レジャー・サービス業	25	37
そ の 他 の 事 業	9	9
計	6,960	5,749

(5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

(収入) (単位: 千円)

	26年3月期 通期(実績)	25年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率 (%)
定 期 外	6,329,777	6,219,496	110,280	1.8
定 期	5,586,535	5,451,548	134,987	2.5
計	11,916,312	11,671,045	245,267	2.1

(人員) (単位: 千人)

	26年3月期 通期(実績)	25年3月期 通期(実績)	増 減	増 減 率 (%)
定 期 外	21,444	21,105	338	1.6
定 期	33,403	32,463	940	2.9
計	54,848	53,568	1,279	2.4